

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

病児保育事業の運営状況及び地域支援の取組に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

厚生労働省の令和3年度予算において、病児保育事業が安定的な提供体制を確保できるよう補助の仕組みの見直しが行われ、その影響を検証する必要がある。また、病児保育施設は保育所等地域に向けた支援の実施が期待されるが、実態は明らかではない。よって、令和3年度の補助の仕組みの見直し後の収支状況を含む運営状況と、保育所等に対する地域支援の取組に関する実態を明らかにすることを目的に、本事業を実施した。

2. 事業実施内容

全国の市町村（1,741団体）、病児保育施設（1,898施設）を対象としたアンケート調査を実施した。また、市町村、病児保育施設を対象としたヒアリング調査を実施した。

上述の調査結果をふまえ、病児保育事業の運営状況や地域支援に関する現状・課題、今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめた。なお、上記の調査等の実施にあたっては、有識者4名に対するヒアリングを実施し、助言・指導をいただいた。

3. 主な成果

<病児保育事業の運営状況>

市町村アンケートより、一部の市町村では、独自の加算実施や、委託・補助費の支払いの時期・方法の調整等、病児保育施設がより安定的に運営できるよう様々な工夫を実施していることがわかった。また、病児保育施設アンケートより、収支が赤字の施設が約6割を占めていること、特に病児対応型や医療機関併設の施設、利用児童数が多い施設で赤字額が大きいことなどが明らかとなった。一方、利用児童数が少ない施設では過去3年間で赤字額が縮小しており、交付金の基準額の影響が示唆された。

<地域支援の状況>

市町村アンケートより、病児保育施設が実施する地域支援の取組に対し、特に支援を行っていない市町村の割合が約半数であることがわかった。また、病児保育施設アンケートより、保育所等に対する支援以外にも、地域の子育て家庭等に対する相談支援、病児保育事業では受け入れ対象となっていない子どもの受け入れについて、約2割の施設で実施されていることが明らかとなった。

市町村・病児保育施設へのヒアリングでは、市町村が病児保育施設と保育所等との連携を支援している事例、病児保育施設に地域子育て支援拠点や一時預かり、産後ケア等を併設し、一体的に地域支援に取り組んでいる事例、地域の子育て支援施設等と連携したり、SNSを活用するなどして広報を積極的に行っている事例、利用者向けのリモート相談会を行っている事例、医療的ケア児の受入を検討している事例、地域のネットワークを構築している事例など、地域のニーズに応じて多様な取組が把握された。